

広島高速5号線
シールドトンネル工事

非常識な契約にあぜん！

日本共産党広島市議団
12月議会報告

事業費の増額は認められません！

不要・不急の大型開発より 命とくらし守る市政へ

広島高速5号線シールドトンネル工事の契約を約200億円で受注した大林・大成・広成建設共同企業体（JV）が、内壁工事の材料費が契約額に含まれていないとして、工事費の増額を公社に求めています。



増額は
企業情報のため非公開

広島高速5号線シールドトンネル工事の契約を約200億円で受注した大林・大成・広成建設共同企業体（JV）が、内壁工事の材料費が契約額に含まれていないとして、工事費の増額を公社に求めています。

近年、大規模な災害が発生しています。従来の延長線上でない抜本的な防災対策が必要です。中原議員は、不要不急の大型開発は中止し、防災・減災の公共事業に転換するとともに、税金はくらし・福祉に最優先に使うべきとの立場から質問しました。



中原ひろみ議員

内壁工事の材料費が契約額に含まれていないと言いつつ、工事中止を求める市民の声を無視して、トンネル工事は進められています。議会と市民に何の情報も出さず、「事業費だけは増額せよ」というのは、あまりにも非常識です。工事を着工しさえすれば、事業者の言い値で増額できると

公社とゼネコン
「なれあいの関係？」

これは、第三者委員会を設置する意味はありません。この増額は、第三者委員会を設置しましたが、増額の是非は審議せず、あくまでも再発防止策を提言する機関だということです。

契約書には「トンネル本体一式」と書かれていることから広島市は、「契約はシールドトンネル工事の完成に必要な全てのものについての契約であると認識している」との見解を示しました。にもかかわらず、高速5号線の工事を予定通りに完成させることが必要との立場から「いくら増額するかは、公表できない。公社とJVとの間で適切に処理される」と、まるで他人事です。

いうことになり、公社とJVが「なれあいの関係」ではないかとの疑念が深まります。契約額の200億円で実施できない事業であれば、工事を中止し、出資金に使われる市民の税金は防災・減災の公共事業に回すべきだと求めました。

急ぐべき防災対策を
提案

西日本豪雨災害で全壊や半壊と判断された家屋を解体すると、崩れた山肌がむき出しになり、被害の大きさが実感されます。擁壁に斜めにひび割れのあるところもあり、二次災害が懸念されます。



小規模な崖崩れ対策に、府中町が独自に支援策を決めたことを紹介し、広島市でも民有地のがけ崩れの対策に市独自の支援を求めました。

また、市内には調査が必要な44の大規模盛り土造成地があります。危険判定の調査だけでは不安が増すだけです。調査と合わせ、滑動崩落防止工事の支援事業を提案しました。

国保料の軽減を
知事会も要請

国保料が高いため、広島市でも滞納世帯は2割にも及びます。全国知事会が協会けんぽ並みの負担率となるよう「1兆円の公費負担増」を政府に要請しています。党市議団も大賛成です。

日本共産党は、国保法を見直し、他の健保にはない均等割り、世帯割りをなくし所得割のみにし、協会けんぽ並みの保険料にすることを提案しています。

大企業や富裕層にこそ
応分の負担を

安倍政権は、消費税10%への増税分を使い、3歳以上の幼児教育・保育について来年10月から無償化するとしています。しかし、保育料に含まれていた給食費を別途徴収する方針を固めました。

さらに国は、公立保育園・幼稚園の無償化の財源をすべて自治体に負担させるとしています。

中原議員は国のやり方に抗議し、給食費も含めて無償化にするよう求めるべきと迫りました。

大儲けする大企業や富裕層に応分の負担を求めれば、国保料の軽減も保育の完全無償化の財源も確保できます。

核兵器禁止条約の早期発効へ 広島市からもっと強く発信を！



2017年7月に核兵器禁止条約が国連で採択されて以来、署名国は69か国、批准国は20か国（2018年12月現在）となり、近い将来に禁止条約の発効が見通せる情勢です。

しかし、唯一の戦争被爆国である日本の政府はこの流れに背を向けています。この政府の態度を変える世論をつくるため、禁止条約に署名、批准した各国の状況を世界地図に色分けして展示することを提案。市は検討すると答弁しました。

広島市議会

自分はボーナスを増額 放課後児童クラブには「知らぬ顔」



▼議員と特別職の期末手当を引き上げる条例改正が賛成多数で可決されました。市長は9万5千円、議員は5万2千円を増額します。党市議団は反対しました。

▼学童保育指導員の資格と配置基準の堅持を求める意見書（日本共産党提出）は、賛成少数（11名）で否決されました。（写真参照）

6人の議員団でパワーアップ

全ての委員会で市民の願い届けて奮闘

建設委員会



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

階段室型市営住宅に
エレベーター復活を

松井市政が、エレベーター設置を中止した階段室型市営住宅は33棟あり、約300人の高齢者が4・5階に住んでおられます。高齢者から「階段の上り下りがつらい」「エレベーターを」との声があり、エレベーター設置の復活を求めました。エレベーター整備は、高齢者施策だけでなく市内建築業者の仕事創出にもつながります。市は「住み替え」で対応するとしていますが、実際に住み替えができたのは希望者の半数程度です。

経済観光環境委員会



中森辰一(西区)
TEL293-3563

大企業に最高10億円もの
補助は中止すべき

●市は巨額の税金をつぎ込んで大型開発事業を推進し、企業の立地条件を整備してきたのに、その上最高10億円も補助する企業立地促進補助金はムダな税金の支出だと中止を要求しました。
●県の出産業廃棄物処分場は約500億円(広島市は109億円負担)もかけたのに、まともに使われていません。市も不燃ごみを投入し、積極的に有効活用をはかるべきと求めました。

厚生委員会



近松さと子(中区)
TEL 221-0708

高齢者公共交通機関
利用助成制度の継続を

●市は、いきいきポイント事業(4万8千人が利用)の導入を理由に、高齢者交通費助成の廃止を検討していますが、交通費助成のみの利用者は約10万人もおられます。廃止は撤回すべきです。
●中学生以上の子どもに医療費を助成する県内の自治体では、経済的な理由での受診抑制はありません。貧困対策としても有効です。
●国の運営費削減で、障がい児放課後デイサービスが経営困難に。市は、豊かな放課後を願う保護者や事業者の声を聞くべきと求めました。

消防上下水道委員会



中石ひとし(安芸区)
TEL548-3952

「命の水」
水道事業は公営を守れ

安倍自公政権が強行した改正水道法は、自治体が水道施設を保有したまま、運営権だけ民間に売り渡すことができるものです。
海外では水道が大企業に食い物にされ、料金高騰、水質悪化で大問題に。200以上の都市で民営化が破綻し、公営に戻した例を紹介し、民営化はすべきでないとし求めました。
市は「老朽化した水道施設の更新など経営環境は厳しいが、責任をもって直接運営する」と答弁しました。

総務委員会



村上あつ子(東区)
TEL261-5116

米軍機は被爆地ヒロシマの
上空をとぶな!

所属する米軍機が120機になった米軍岩国基地は、北東アジア最大級の基地となり、多発する事故や夜間に飛行する航空機のごう音に、市民の不安と恐怖は計り知れないものがあります。
運用の時間(6時30分〜23時)外通知一枚で被爆地ヒロシマの上空を我が物顔で飛行を続けている米軍に対して、「安全確認を要望した」としか言わない日本政府を批判し、米軍岩国基地は運用マニュアルを守り、被爆地ヒロシマの上空を飛行しないよう求めました。

文教委員会



藤井とし子(安佐南区)
TEL847-0170

直営
中学校給食は
自校調理で食育の推進を

●市はデリバリー給食の代わりに、小学校と一緒にした民間大規模給食センター化をねらっています。民間の給食センターには栄養教諭は配置されず、コストや効率だけで大規模センターにするのでは食育推進の市の責任は果たせません。豊かな食教育ができる自校調理方式の拡大実施を求めました。
●教員の長時間過密労働の解消は緊急の課題です。教員を増やして抜本的に解決するよう求めました。